



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,273	△45.7	803	△54.9	826	△57.0	814	△57.7
2022年2月期第2四半期	2,344	661.6	1,781	-	1,923	-	1,923	-

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 814百万円 (△57.7)% 2022年2月期第2四半期 1,923百万円 (-)%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	0.57	0.11
2022年2月期第2四半期	1.34	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	8,056	6,856	85.1
2022年2月期	7,170	6,185	86.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 6,855百万円 2022年2月期 6,184百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	0.10	0.10
2023年2月期	-	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	-	-	0.10	0.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	12.3	1,530	5.9	1,530	△3.8	1,500	△10.2	1.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	1,440,974,000株	2022年2月期	1,440,974,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	7,257,097株	2022年2月期	7,257,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	1,433,716,903株	2022年2月期2Q	1,436,709,643株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、2023年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、当第2四半期末における発行済株式数（自己株式を除く）1,433,716,903株を使用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数の急増、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安の長期化、急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利下での良好な資金調達環境を背景に、不動産市況全体としては堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大によってワークスタイルや個人の消費活動に変化が生じているため、今後の新規案件への投資については、収益性の検討をより慎重に行うことが必要になってきております。

また、当社グループが手掛けている太陽光発電所の流動化プロジェクト等の再生可能エネルギー関連投資事業につきましても、低金利や政府による経済政策を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、政府によるグリーン成長戦略の推進等の後押しもあり、大きなビジネスチャンスとなっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,273百万円(前年同期比45.7%減)、営業利益は803百万円(前年同期比54.9%減)、経常利益は826百万円(前年同期比57.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は814百万円(前年同期比57.7%減)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、共同事業案件に係る収入を計上した結果、売上高は134百万円(前年同期比49.5%増)、営業利益は9百万円(前年同期比84.6%減)となりました。

(再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、太陽光発電所建設に係る共同事業の精算を行った結果、売上高は1,061百万円(前年同期比45.0%減)、営業利益は1,005百万円(前年同期比46.3%減)となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、中古住宅等の引渡しを行った結果、売上高は77百万円(前年同期比76.0%減)、営業損失は24百万円(前年同期は18百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ885百万円増加し、8,056百万円となりました。

これは、主に不動産投資事業及び再生可能エネルギー関連投資事業において新規投資が進んだことにより、棚卸資産が増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、1,199百万円となりました。

これは、主にリノベーション事業における短期借入金の増加によるものであります。

それらに加え、第26期期末配当の実施及び親会社株主に帰属する四半期純利益814百万円を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、6,856百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、1,786百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、7百万円（前年同期は2,045百万円の収入）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において回収した資金について、新規事業等へ順調に再投資を行ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、83百万円（前年同期は170百万円の支出）となりました。これは主に短期貸付金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、72百万円（前年同期は88百万円の支出）となりました。これは主に第26期末配当の実施及び短期借入金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、2022年4月14日付「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表しました数値から変更しておりません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,146	1,786,132
販売用不動産	189,191	210,230
仕掛販売用不動産	408,886	787,501
共同事業出資金	3,725,000	4,275,000
短期貸付金	929,840	832,344
その他	92,647	110,151
貸倒引当金	△9,338	△9,333
流動資産合計	7,118,373	7,992,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011	7,011
減価償却累計額	△5,257	△5,414
建物及び構築物 (純額)	1,753	1,596
その他	25,106	26,402
減価償却累計額	△23,543	△23,993
その他 (純額)	1,563	2,408
有形固定資産合計	3,316	4,005
無形固定資産	3,289	3,097
投資その他の資産		
投資有価証券	25,000	25,000
長期貸付金	32,149	32,149
その他	54,440	66,065
貸倒引当金	△66,070	△66,070
投資その他の資産合計	45,519	57,144
固定資産合計	52,125	64,247
資産合計	7,170,499	8,056,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	145,500	224,700
1年内返済予定の長期借入金	298,221	305,721
未払費用	282,650	286,884
未払法人税等	1,132	11,799
引当金	5,045	5,717
その他	28,996	158,976
流動負債合計	761,546	993,799
固定負債		
長期借入金	223,050	205,590
固定負債合計	223,050	205,590
負債合計	984,596	1,199,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,797,818	2,797,818
利益剰余金	3,861,038	4,532,020
自己株式	△524,304	△524,304
株主資本合計	6,184,553	6,855,534
新株予約権	1,350	1,350
純資産合計	6,185,903	6,856,884
負債純資産合計	7,170,499	8,056,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,344,722	1,273,499
売上原価	261,736	166,341
売上総利益	2,082,986	1,107,158
販売費及び一般管理費	301,917	303,217
営業利益	1,781,068	803,940
営業外収益		
受取利息	7,660	6,389
受取手数料	11,687	11,577
貸倒引当金戻入額	120,000	—
その他	13,158	13,335
営業外収益合計	152,505	31,302
営業外費用		
支払利息	7,581	7,685
その他	2,835	1,219
営業外費用合計	10,416	8,905
経常利益	1,923,157	826,338
特別利益		
新株予約権戻入益	360	—
特別利益合計	360	—
特別損失		
固定資産除却損	—	185
特別損失合計	—	185
税金等調整前四半期純利益	1,923,517	826,153
法人税、住民税及び事業税	205	11,799
法人税等合計	205	11,799
四半期純利益	1,923,311	814,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,923,311	814,353

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,923,311	814,353
四半期包括利益	1,923,311	814,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,923,311	814,353
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,923,517	826,153
減価償却費	1,539	1,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118,256	△4
受取利息及び受取配当金	△7,810	△6,739
支払利息	7,581	7,685
棚卸資産の増減額 (△は増加)	682,174	△943,769
その他	△443,467	109,110
小計	2,045,279	△5,842
利息及び配当金の受取額	3,775	4,214
利息の支払額	△3,165	△4,559
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△444	△1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,045,444	△7,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△170,767	97,496
その他	△149	△14,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,917	83,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,402	79,200
長期借入金の返済による支出	△24,320	△9,960
自己株式の取得による支出	△84,520	—
配当金の支払額	—	△141,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,438	△72,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,786,088	3,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,890	1,782,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,109,979	1,786,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月21日開催 取締役会決議	普通株式	143,372	0.1	2022年2月28日	2022年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用が当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。